ミトラ（高松市）　■周産期用電子カルテ

活路を求めて
四国の輸出・進出戦略
—38—

高水準医療 途上国に

世界に誇る「日本製」は技術が詰まった工業製品や安全安心の食品だけではない。医療分野、中でも周産期医療は世界最高水準。電子カルテ開発のミトラ（高松市）は、産科医向けシステム「ハロー・ベイビー・プログラム（HBP）」を海外で販売。産科医不足に悩むタイやラオスで導入が進んでいる。

妊娠3カ月から生後1週間を指す周産期。「日本の周産期医療が世界屈指といわれるのは、経過観察のきめ細やかさにある」と尾形優子社長は話す。妊婦の血圧や胎児の身長などを定期的に記録することでわずかなリスクも見逃さず、素早い対応を可能にする。世界の妊婦の死亡率が250人に1人といわれる中、日本は2万3千人に1人という。

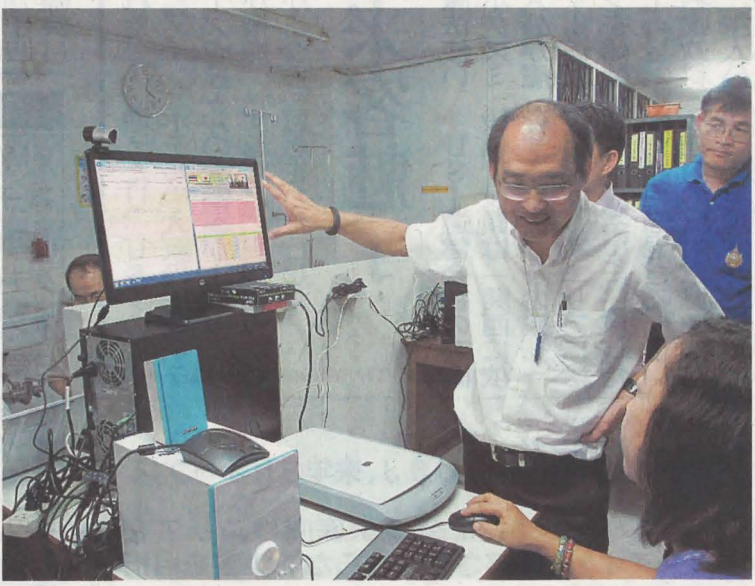
HBPは、周産期の妊婦や胎児の情報をパソコンで管理するシステム。妊婦と胎児の情報を一元的に記録、管理できる初めての電子カルテで、産科医向けでは国内トップシェアを誇る。

データ送信もできるため、遠隔医療でも力を発揮。日本でも産科医の不在に悩んでいた岩手県の山間部にある遠野市で活用されており、尾形社長は「このノウハウはそのまま海外でも通用すると感じた」という。

そこで海外の販売先第1号に選んだのが、人口が多く、通信網が発達しているタイ。同国北部の地方都市で、助産師が常駐する診療所と約60キロ離れた中核病院の産科医にモニターを務めてもらい、導入の可能性を探った。

通信や操作性には問題はなかったが、障害となったのが物価の違い。タイで普及させるには価格を抑える必要があり、30近くあった検査項目を3分の1まで減らすなどコストダウンを図り、2012年から本格販売を始めた。

14年に入り、ラオスへも進出。国民の平均所得が比較的高く、通信環境も発達したシンガポールやマレーシアでも販売を目指すほか、将来的には妊婦死亡率が高いアフリカへの進出も視野に入れる。尾形社長は「一人でも元気な赤ちゃんが産まれてこられるよう世界で普及させたい」と力を込めた。



助産師にハローベイビープログラムの使い方を指導するタイの産科医

◆メモ

ミトラは2002年設立。HBPは設立直後から発売。県内をはじめ、全国の病院や診療所80カ所以上が導入している。従業員35人。

四国4紙共同企画